



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

(氏名) 新井 純
(氏名) 吉岡 勉
配当支払開始予定日

TEL 03-5531-5591
平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,629,261	△5.1	14,697	△75.6	12,674	△79.5	1,013	△95.6
23年12月期	2,771,418	18.1	60,288	64.3	61,807	46.6	23,110	44.8

(注) 包括利益 24年12月期 2,366百万円 (△90.0%) 23年12月期 23,562百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2.69	—	0.4	1.0	0.6
23年12月期	61.36	—	9.3	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △924百万円 23年12月期 1,804百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,233,193	273,783	20.3	663.33
23年12月期	1,208,442	279,152	21.2	679.37

(参考) 自己資本 24年12月期 249,826百万円 23年12月期 255,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	41,922	△17,747	△21,391	16,979
23年12月期	50,551	△24,560	△31,159	14,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,780	29.3	2.7
24年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,780	669.3	2.7
25年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,340,000	2.2	19,000	—	19,000	—	11,000	—	29.21
通期	2,710,000	3.1	46,000	213.0	45,000	255.1	26,000	—	69.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	376,850,400 株	23年12月期	376,850,400 株
24年12月期	227,342 株	23年12月期	226,299 株
24年12月期	376,623,640 株	23年12月期	376,624,751 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,457,814	△5.9	21,942	△72.4	22,320	△73.2	3,015	38.0
23年12月期	2,613,231	18.6	79,557	117.1	83,227	108.2	2,184	△90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	8.00	—
23年12月期	5.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	1,107,732		214,307		19.3		568.92	
23年12月期	1,080,445		218,171		20.2		579.18	

(参考) 自己資本 24年12月期 214,307百万円 23年12月期 218,171百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220,000	△0.3	18,000	—	12,000	—	31.86
通期	2,490,000	1.3	32,000	43.4	19,000	530.2	50.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析イ. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題やアジア新興国の成長率鈍化などによる世界景気の減速感が強まるなか、東日本大震災の復興需要などによって年半ばまでの景気は持ち直したものの、後半は政策効果の剥落や輸出の不振によって厳しさを増しました。

年初ドバイ原油で1バレル105ドル台で始まった原油価格は、3月に125ドル近くまで上昇した後徐々に下落し、6月に89ドル台を記録しましたが、その後上昇に転じ9月には115ドル台となりました。それ以降は105ドルから110ドルで推移し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル107ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル76円台で始まり、2月半ば以降は円売りが進みましたが、3月半ばに84円台を記録した後円高が進み、5月以降は概ね80円割れが定着しました。10月以降はドルが買い戻され、1ドル86円台での越年となりました。

(原油価格、為替レート of 状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成23年12月期 連結会計年度	106.3	79.8	111.1
平成24年12月期 連結会計年度	109.0	79.8	102.6
増 減	+2.7	+0.0	△8.5

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は平成23年9月に実施した京浜製油所扇町工場の閉鎖に伴って石油製品の輸出販売数量を減少させた影響等により、前連結会計年度比5.1%減の2兆6,292億円となりました。

損益面につきましては、特に上半期に国内石油製品マージンが低水準に推移したこともあり、営業利益は146億円（前連結会計年度比455億円の減益）、経常利益は126億円（前連結会計年度比491億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は112億円（前連結会計年度比187億円の減益）となりました。

特別損益につきましては、遊休資産の売却益や補助金収入等があったものの、給油所等の資産処分損や減損損失を計上したこと等により2億円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は123億円（前連結会計年度比443億円の減益）となりました。この結果、法人税・住民税および事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純利益は10億円となり、前連結会計年度に比して220億円の減益となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

【石油事業】

原油調達に関しましては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国およびシェル・グループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を行いました。

製造・供給面におきましては、漸減する国内需要に対応するため石油製品の最適生産に努めるととも

に、当社グループ製油所の安全かつ安定的な操業を行いました。また、高付加価値製品の生産比率の向上やコスト削減に努めるとともに、平成23年9月に行った京浜製油所扇町工場閉鎖の効果等により、連結会計年度を通してグループ全体として高い稼働率を維持することができました。

国内販売に関しましては、お客様のニーズに応える様々な商品・サービスを継続して展開し、新規顧客の開拓とリピーターの拡大に努めました。平成22年3月より運用を開始した共通ポイントサービス「Ponta」の加盟社数は、12月末で56社となりました。会員数は5,000万人を突破し、Pontaの最大の目的である加盟各社からの新規顧客の獲得に寄与しておりますことから、今後も引き続き客数拡大のためのツールとして活用を図ってまいります。またクレジットカード代わりに読み取り機にかざすだけで、いつもの給油メニューのご注文・お支払いが可能なICキーホルダー「Shell EasyPay」の発行本数は、12月末時点で42万本を突破し、多くのお客様に便利な決済方法をご利用いただいております。さらに、給油所の新しいデザイン「RVI-E」の展開をスタートし、12月末時点での展開数は321 S Sとなりました。その他にもお客様が待ち時間を快適にお過ごしいただけるよう、新しいコンセプトのセールスルーム「Shell Time」の展開を開始するとともに、給油所スタッフのユニフォームも一新し、店舗のリフレッシュとイメージ刷新を図ることで、お客様満足度の更なる向上に取り組みました。これらの施策により、国内ガソリン需要が減少する中においても、堅調な販売を実現することができました。

付加価値製品の販売に関しましては、潤滑油・アスファルトにおいてお客様への提案型の販売を行うことにより、長寿命の省エネタイプ商品や舗装材の再資源化を推進する環境対応型商品の販売を拡大いたしました。当社独自の商品である、天然ガスから液体燃料を合成するGTL(Gas To Liquids)技術により作られた石油ファンヒーター専用灯油「Shell heat clean (シェル ヒートクリーン)」につきましては、前連結会計年度に引き続き、給油所店頭およびインターネットを通じた全国宅配にて販売いたしました。

バイオマス燃料の活用への取り組みとしては、バイオエタノールを原料としたバイオETBE(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)を、京浜製油所においてレギュラーガソリンへ配合し出荷を行っております。

このような取り組みを行いました。主に上半期の低水準の国内石油製品マージンの影響もあり、石油事業の売上高は2兆5,397億円(前連結会計年度比5.8%減収)、営業利益は281億円(前連結会計年度比591億円減益)となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は266億円(前連結会計年度比288億円の減益)となりました。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、国内外で積極的な販売活動を展開するなかで、特に国内では平成24年7月に施行された再生可能エネルギー特別措置法による需要増に迅速に対応するため、販売体制を大幅に強化し、旺盛な需要の取り込みを実現しました。

国内では、産業用販売において実発電量の多さが評価され、株式会社ローソンの全国2,000店舗に導入される太陽光発電システムの国産パネルメーカー2社のうち1社として採用されました。また、潜在需要の開発に努め、小規模な遊休地を持つ個人や企業を対象とした太陽光発電パッケージ商品「小規模発電所パック」を各地域の販売代理店を通じて販売し、好評を博しました。住宅用販売においては、販売代理店ネットワークの強化を図るとともに、ブランド認知度の向上策の実施及びCIS薄膜太陽電池の実発電量の優位性への理解度の向上に努めた結果、大幅な販売増を達成いたしました。海外では、米国最大級の太陽光発電所を複数所有・運営するNRGソーラー社やEDFリニューアブル・エナジー社(旧エネ

クスコ社) など、有数の需要家へのCIS薄膜太陽電池の供給を通じて販路を拡大いたしました。

新たなビジネスモデルへの取り組みとしては、宮崎県国富町において複数の太陽光発電事業プロジェクトを立ち上げ、太陽光独立電源事業者としての展開を開始いたしました。海外では、設計から調達、建設に至るまでの発電所建設一括請負事業 (EPC事業) の展開に向け、当社100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社と世界最大規模の太陽光発電システムインテグレーターであるベレクトリック社 (ドイツ) との間で合弁会社を設立いたしました。

このような販売施策に加え、継続的なコスト削減努力によって収支構造の改善を進め、第4四半期において償却費を除くキャッシュベースでの営業黒字化を果たしました。

研究開発においては、CIS薄膜太陽電池の変換効率の向上と、次世代の太陽電池技術として注目されているCZTS薄膜太陽電池 (Copper銅、Zinc亜鉛、Tinスズ、Sulfur硫黄、Seleniumセレン) の開発に取り組ましました。

CIS薄膜太陽電池につきましては、2月に30cm角サブモジュールのエネルギー変換効率17.8% (当社測定値) の達成により世界記録を更新いたしました (その後、当連結会計年度中の研究開発成果として、小型セルとして世界記録となるエネルギー変換効率19.7%を達成し、平成25年1月8日に公表いたしました。)。このような生産技術の向上によって、主力製品の出力は165W、変換効率13%台に達し、先行する結晶シリコン系太陽電池の変換効率に追いつきつつあり、一方、設置容量 (kW) あたりの実発電量 (kWh) では競合他社の実績を上回っております。また、モジュールの長期信頼性およびその保証体制に関する新たな認証である「JETPVM認証 (JIS Q 8901)」の第一号認定 (一般財団法人電気安全環境研究所) を受けております。

CZTS薄膜太陽電池についても、IBM社等との共同研究において、エネルギー変換効率世界最高記録の11.1%を達成いたしました。また、CZTS薄膜太陽電池の高効率化技術の研究開発に関し、独立行政法人エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) から採択予定先として選定されました。

電力事業につきましては、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」が継続して安定運転を行っており、東日本大震災以降の電力需給ギャップがあるなかで電力小売需要に対応いたしました。また、電源の拡充という基本戦略に基づき、「扇島パワーステーション」3号機 (約40万kW) の増設に着手するとともに、ソーラーフロンティア株式会社製のCIS薄膜太陽電池を活用した太陽光発電設備の建設への取り組みを拡大いたしました。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は782億円 (前連結会計年度比18.9%増収)、営業損失は154億円 (前連結会計年度比134億円の損失減) となりました。

【その他事業】

その他事業においては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸等を行っており、その売上高は112億円 (前連結会計年度比8.8%増収)、営業利益は20億円 (前連結会計年度比0億円の減益) となりました。

イ) 次期の見通し

平成25年度における損益見通しは以下の通りです。

石油事業においては、リテール販売施策を中心とした顧客基盤の強化や産業用販売における顧客ニーズに対応し、高い付加価値を提供する販売活動に継続して取り組むとともに適正な需給環境が維持されることを想定しております。一方、エネルギーソリューション事業においては、安定操業をベースとし

た電力事業における収益に加えて、太陽電池事業における国内需要の確実な取り込みを果たすとともに生産効率面でのさらなる改善を見込んでおります。

これらのことにより、連結売上高2兆7,100億円（単体2兆4,900億円）、連結経常利益450億円（単体320億円）、連結当期純利益260億円（単体190億円）と予想しております。なお、上記見通しは、原油価格については1バレル106ドル、為替レート1ドル84円を前提としており、たな卸資産の評価の影響については、見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は1兆2,331億円となり、前連結会計年度末に比べ247億円増加しました。これは、主に、円安の影響を受けて販売価格が上昇したこと等により売掛金が増加したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ53億円減少して2,737億円となりました。これは主に連結当期純利益の増加要因を中間・期末配当等の減少要因が上回ったこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて301億円増加して9,594億円となりました。これは、主に、円建の原油調達価格が上昇したこと等により買掛金が増加したためです。なお、有利子負債残高は2,657億円となり、前連結会計年度末に比べ126億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.3%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の679.37円から663.33円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、169億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は419億円の純収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（123億円）および非資金取引である減価償却費（436億円）等の増加要因によるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、177億円の純支出となりました。これは、主に石油事業における給油所施設や太陽電池事業に関する研究設備などへの投資によるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払等により、213億円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	25.4	20.1	20.1	21.2	20.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	24.3	23.5	16.2	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	10.5	—	3.4	5.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	—	24.7	12.4	9.7

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額150,000百万円の特定期間枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

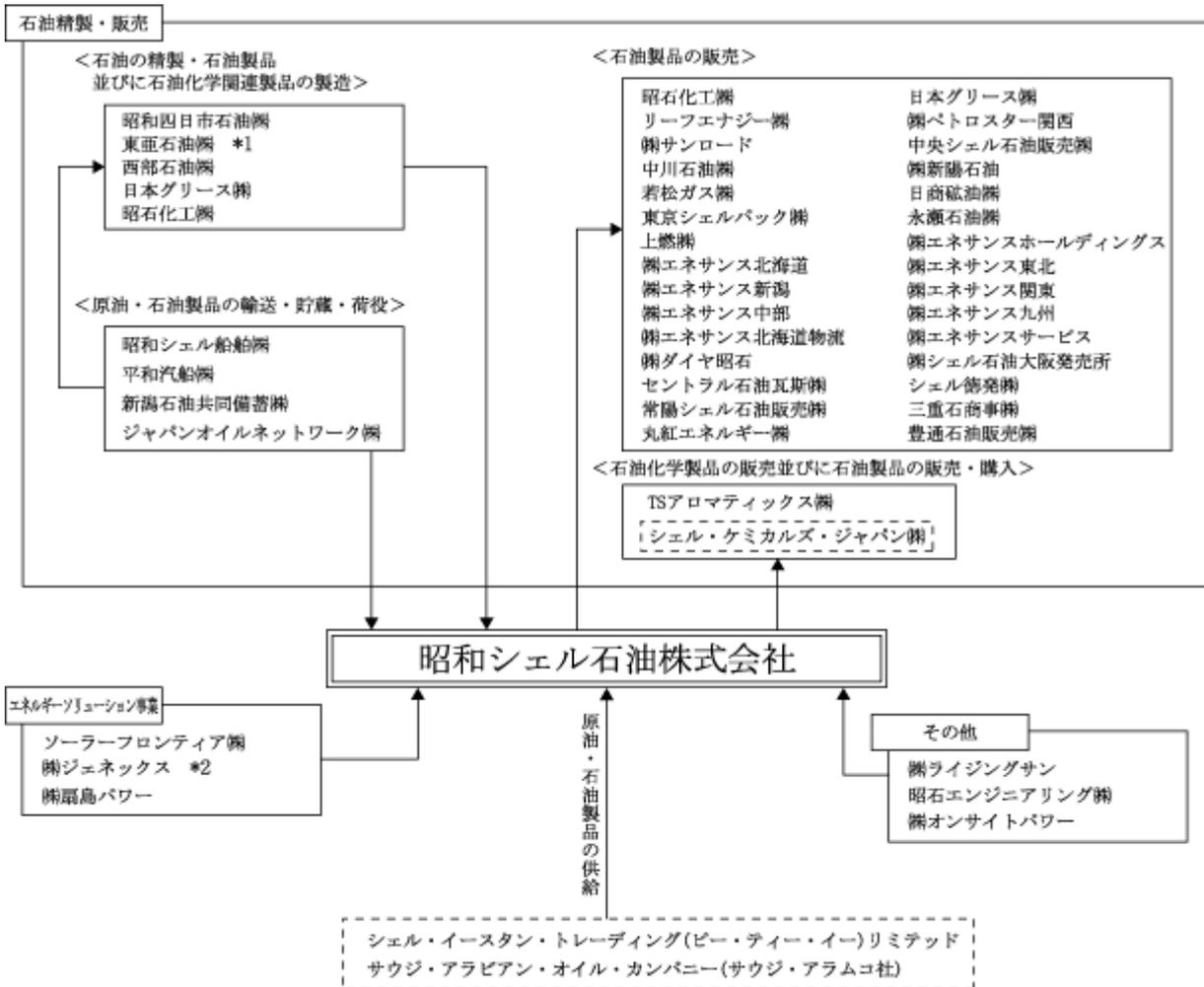
(3) 利益分配に関する基本方針

利益分配に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は31社、持分法適用関連会社は13社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力）、その他（不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、分散電源等）を行っております。当社及び関係会社のセグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社	
石油事業	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油(株) 東亜石油(株)	日本グリース(株) 昭石化工(株)	西部石油(株)
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶(株)	平和汽船(株)	新潟石油共同備蓄(株) ジャパンオイルネットワーク(株)
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース(株) (株)サンロード 中央シェル石油販売(株) リーフエナジー(株) 若松ガス(株) 永瀬石油(株) (株)エネサンスホールディングス (株)エネサンス東北 (株)エネサンス関東 (株)エネサンス九州 (株)エネサンスサービス	東京シェルバック(株) 昭石化工(株) (株)ペトロスター関西 (株)新潟石油 中川石油(株) 日商磁油(株) 上燃(株) (株)エネサンス北海道 (株)エネサンス新潟 (株)エネサンス中部 (株)エネサンス北海道物流	丸紅エネルギー(株) セントラル石油瓦斯(株) (株)シェル石油大阪発売所 (株)ダイヤ昭石 豊通石油販売(株) 常陽シェル石油販売(株) 三重石商事(株) シェル徳発(株)
石油化学製品の販売			TSアロマティックス(株)	
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力	(当社) ソーラーフロンティア(株)	(株)ジェネックス	(株)扇島パワー
その他	不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、分散電源ほか	(当社) 昭石エンジニアリング(株)	(株)ライジングサン (株)オンサイトパワー	



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場
*2 …東亜石油(株)の連結子会社
〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年12月期決算短信(平成22年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/flash/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、世界のエネルギー環境は、イラン制裁や中東の地政学的リスク等不安定な状況が続く一方、シェールガスおよびシェールオイルの出現や急激な為替の変動等により非常に不透明なものとなっており、また、国内においても、縮小する石油需要やエネルギー政策等の不確定な要素を多く含んでおります。このような環境のなか、当社はいち早く余剰精製能力の削減を行い、グループ製油所の分解装置比率を引き上げ、高稼働体制を整備し競争力の高い生産、供給体制を実現しております。更なる収益改善を行うため、ガソリンからケミカルへの生産シフトにより高付加価値製品の増産を検討いたします。また販売につきましては、従来からのリテール施策をさらに強化し、顧客基盤の拡大を図る一方、当社ネットワークを活用した中間留分の拡販、シェルグループのトレーディング・ネットワークを利用した製品の輸出入により、需給バランスに適応した製品供給を行うことで販売ポートフォリオの最適化を行います。

太陽電池事業におきましては、供給過剰により世界的に製品販売価格の緩やかな下落が続いているものの、将来の需要については継続的かつ堅調な伸びが予測されております。そのため、最新鋭の国富工場に生産活動を集中し、安定的かつ効率的な生産体制を向上させつつ、生産技術をさらに進化させてコスト競争力を強化してまいります。また、販売面につきましては、メガソーラー発電所のプロジェクト開発から設計、資金調達、建設、運営、売却まで一体化した新たなビジネスモデルを拡充してまいりますとともに、平成25年度も継続して相対的に収益性が高く需要増が活発化している日本国内のマーケットにおける販売に優先的に対処いたします。研究開発面につきましては、エネルギー変換効率をさらに引き上げること、新たな技術を大量生産プロセスに投入することで、更に高効率・高品質の製品の生産を実現することを目指し、厚木リサーチセンターを拠点に実現を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,562	18,175
受取手形及び売掛金	325,622	377,552
商品及び製品	143,721	152,362
仕掛品	943	1,985
原材料及び貯蔵品	129,280	123,141
繰延税金資産	7,322	6,642
その他	37,107	32,057
貸倒引当金	△856	△591
流動資産合計	658,704	711,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,271	313,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△204,785	△210,007
建物及び構築物(純額)	109,486	103,422
タンク	84,071	84,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,179	△74,249
タンク(純額)	10,892	10,314
機械装置及び運搬具	570,366	575,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	△403,119	△427,637
機械装置及び運搬具(純額)	167,247	147,409
土地	158,856	157,735
建設仮勘定	1,843	5,478
その他	26,006	26,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,761	△20,351
その他(純額)	6,245	6,303
有形固定資産合計	454,571	430,662
無形固定資産		
のれん	1,731	1,409
借地権	4,057	4,025
ソフトウェア	4,983	4,857
その他	259	240
無形固定資産合計	11,031	10,532
投資その他の資産		
投資有価証券	38,701	37,684
長期貸付金	6,159	5,740
繰延税金資産	22,977	21,614
その他	17,047	16,306
貸倒引当金	△750	△672
投資その他の資産合計	84,135	80,672
固定資産合計	549,737	521,867
資産合計	1,208,442	1,233,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,276	336,884
短期借入金	58,340	65,933
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	177,452	172,522
未払法人税等	3,725	6,604
未払費用	10,341	9,840
賞与引当金	2,359	2,359
役員賞与引当金	32	4
コマーシャル・ペーパー	52,000	26,000
その他	39,824	47,148
流動負債合計	638,351	682,297
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	133,022	138,794
繰延税金負債	3,711	3,539
退職給付引当金	75,335	74,493
役員退職慰労引当金	479	—
特別修繕引当金	16,308	15,890
その他	27,080	24,394
固定負債合計	290,938	277,111
負債合計	929,290	959,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	199,182	193,250
自己株式	△184	△184
株主資本合計	255,308	249,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	325
繰延ヘッジ損益	—	125
その他の包括利益累計額合計	557	450
少数株主持分	23,286	23,957
純資産合計	279,152	273,783
負債純資産合計	1,208,442	1,233,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,771,418	2,629,261
売上原価	2,582,339	2,481,144
売上総利益	189,078	148,117
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	37,521	38,787
人件費	35,990	35,536
賃借料	6,013	6,225
減価償却費	7,274	7,294
その他	41,990	45,576
販売費及び一般管理費合計	128,790	133,419
営業利益	60,288	14,697
営業外収益		
受取利息	213	165
受取配当金	258	1,583
為替差益	1,507	—
貸倒引当金戻入額	—	317
持分法による投資利益	1,804	—
匿名組合投資利益	1,472	1,421
その他	1,385	1,673
営業外収益合計	6,642	5,161
営業外費用		
支払利息	2,423	2,365
売上割引	1,700	1,936
為替差損	—	175
持分法による投資損失	—	924
その他	998	1,781
営業外費用合計	5,123	7,183
経常利益	61,807	12,674
特別利益		
固定資産売却益	8,951	1,733
投資有価証券売却益	284	1
特別修繕引当金戻入額	62	—
補助金収入	3,546	1,871
その他	1,251	392
特別利益合計	14,094	3,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,210	1,943
投資有価証券評価損	53	20
減損損失	11,423	978
装置改善関連費用	—	517
その他	4,504	834
特別損失合計	19,191	4,293
税金等調整前当期純利益	56,710	12,379
法人税、住民税及び事業税	4,136	8,163
法人税等調整額	28,445	1,744
法人税等合計	32,581	9,908
少数株主損益調整前当期純利益	24,129	2,470
少数株主利益	1,018	1,457
当期純利益	23,110	1,013

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,129	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	△214
繰延ヘッジ損益	—	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△14
その他の包括利益合計	△566	△104
包括利益	23,562	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,549	906
少数株主に係る包括利益	1,012	1,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
当期首残高	22,113	22,113
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	22,113	22,113
利益剰余金		
当期首残高	182,959	199,182
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	23,110	1,013
連結範囲の変動	△107	△164
当期変動額合計	16,222	△5,932
当期末残高	199,182	193,250
自己株式		
当期首残高	△183	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
当期首残高	239,087	255,308
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	23,110	1,013
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△107	△164
当期変動額合計	16,221	△5,932
当期末残高	255,308	249,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,117	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△560	△231
当期変動額合計	△560	△231
当期末残高	557	325
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	125
当期変動額合計	—	125
当期末残高	—	125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,117	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△560	△106
当期変動額合計	△560	△106
当期末残高	557	450
少数株主持分		
当期首残高	22,801	23,286
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	485	884
当期変動額合計	485	670
当期末残高	23,286	23,957
純資産合計		
当期首残高	263,006	279,152
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	23,110	1,013
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△107	△164
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74	778
当期変動額合計	16,146	△5,368
当期末残高	279,152	273,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,710	12,379
減価償却費	43,329	43,620
減損損失	11,423	978
固定資産処分損益 (△は益)	3,210	1,943
固定資産売却損益 (△は益)	△8,951	△1,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	476	△342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,943	△842
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,621	△417
受取利息及び受取配当金	△472	△1,748
支払利息及び売上割引	4,124	4,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,817	△51,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,663	△3,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,406	35,216
その他	△9,697	12,564
小計	57,698	50,466
利息及び配当金の受取額	480	1,756
利息の支払額	△4,061	△4,304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,565	△5,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,551	41,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,900	△20,041
無形固定資産の取得による支出	△2,193	△2,058
有形固定資産の売却による収入	15,886	3,427
投資有価証券の取得による支出	△8	△74
投資有価証券の売却による収入	14	6
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4,091	2,203
長期貸付けによる支出	△4	△942
長期貸付金の回収による収入	4	4
その他	550	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,560	△17,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,471	17,561
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△63,000	△26,000
長期借入れによる収入	35,300	8,500
長期借入金の返済による支出	△3,260	△12,696
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,165	△1,400
配当金の支払額	△6,780	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△544	△575
その他	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,159	△21,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,168	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	19,746	14,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	△270
現金及び現金同等物の期末残高	14,466	16,979

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社の名称

昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社オンサイトパワー、日商砥油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス 他8社

連結子会社であった株式会社エネサンス札幌及び函館ガス株式会社は、連結子会社である株式会社エネサンス北海道を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結子会社の数が2社減少しております。

連結子会社であった昭石海外石油開発株式会社は、解散の決議を行い営業活動を停止したことに伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しており、連結子会社数が減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

和多仁エネルギー株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

13社

会社等の名称

西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社、株式会社扇島パワー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共同瓦斯株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りです。

9月30日	7社
10月31日	1社
12月31日	23社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社的主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理することとしております。

会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

⑤ 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息
原油・石油製品先物取引、先渡取引	原油・石油製品等売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについて

は、有効性評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額のものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引、石油製品輸出取引に係る商品先物取引等については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

これは、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、為替及び商品等の変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものです。

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、前事業年度に係る定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分347百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	4,751百万円(一百万円)	3,568百万円(一百万円)
受取手形及び売掛金	1,314 (一)	1,445 (一)
原材料及び貯蔵品	75 (一)	76 (一)
建物及び構築物	14,917 (14,557)	13,721 (13,361)
タンク	4,442 (4,442)	4,596 (4,596)
機械装置及び運搬具	60,447 (60,447)	52,398 (52,398)
土地	21,597 (6,081)	21,583 (6,081)
その他の有形固定資産	0 (0)	0 (0)
計	107,547 (85,530)	97,391 (76,438)

担保付債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	6,872百万円(6,607百万円)	5,404百万円(4,871百万円)
短期借入金	1,604 (一)	1,301 (一)
未払金	68,962 (27,414)	55,468 (29,631)
計	77,440 (34,021)	62,174 (34,503)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	1,680百万円
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円	2,520百万円

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	3,482百万円	2,175百万円
株式会社ジェイ・エル・エス	13	—
合計	3,495	2,175

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
保証額	748百万円	649百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,209	1,184	94	226,299

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	1,184株
単元未満株式の売渡による減少	94株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,299	1,043	—	227,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	1,043株
----------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 現金預金勘定	15,562百万円	18,175百万円
2 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,095百万円	△1,196百万円
現金及び現金同等物	14,466百万円	16,979百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,695,278	65,799	2,761,078	10,339	2,771,418	—	2,771,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,640	4,956	7,596	3,865	11,462	△11,462	—
計	2,697,918	70,756	2,768,674	14,205	2,782,880	△11,462	2,771,418
セグメント利益又は損失 (△)	87,267	△28,895	58,371	2,056	60,427	△138	60,288
セグメント資産	1,029,751	156,915	1,186,666	35,283	1,221,950	△13,507	1,208,442
その他の項目							
減価償却費	27,754	14,939	42,693	636	43,329	—	43,329
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	371	△28	342	—	342	—	342
持分法投資利益又は損失 (△)	1,870	△66	1,804	—	1,804	—	1,804
減損損失	2,841	8,581	11,423	—	11,423	—	11,423
のれんの未償却残高	△136	△115	△251	—	△251	—	△251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,465	27,272	41,738	177	41,915	—	41,915

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額△138百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント資産調整額△13,507百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,539,754	78,262	2,618,016	11,245	2,629,261	—	2,629,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,284	7,451	16,735	4,328	21,064	△21,064	—
計	2,549,038	85,713	2,634,752	15,574	2,650,326	△21,064	2,629,261
セグメント利益又は損失 (△)	28,128	△15,435	12,693	2,031	14,724	△27	14,697
セグメント資産	1,053,639	156,166	1,209,806	35,523	1,245,329	△12,135	1,233,193
その他の項目							
減価償却費	26,649	16,412	43,062	557	43,620	—	43,620
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	212	△28	183	—	183	—	183
持分法投資利益又は損失 (△)	△974	49	△924	—	△924	—	△924
減損損失	978	—	978	—	978	—	978
のれんの未償却残高	△228	△86	△314	—	△314	—	△314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,325	4,635	22,961	294	23,256	—	23,256

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額△27百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント資産調整額△12,135百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	679.37円	663.33円
1株当たり当期純利益金額	61.36円	2.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	23,110	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,110	1,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,624	376,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777	8,635
受取手形	113	127
売掛金	308,997	354,438
リース債権	73	77
リース投資資産	804	752
商品及び製品	129,722	129,635
原材料及び貯蔵品	117,500	111,531
前渡金	142	1,239
前払費用	1,016	1,318
繰延税金資産	5,967	4,936
短期貸付金	63	49
関係会社短期貸付金	183,338	195,624
未収入金	13,862	5,049
デリバティブ債権	702	2,069
その他	738	655
貸倒引当金	△618	△552
流動資産合計	767,203	815,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,263	100,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,597	△60,485
建物(純額)	42,666	40,437
構築物	65,524	65,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,987	△47,097
構築物(純額)	19,536	18,830
タンク	29,939	29,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,294	△25,880
タンク(純額)	4,645	4,108
機械及び装置	63,232	64,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,428	△50,350
機械及び装置(純額)	13,804	13,897
車両運搬具	93	69
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63	△46
車両運搬具(純額)	29	23
工具、器具及び備品	14,375	14,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,420	△12,332
工具、器具及び備品(純額)	1,954	2,190
土地	105,342	104,607
リース資産	228	339
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70	△107
リース資産(純額)	158	232
建設仮勘定	941	2,309
有形固定資産合計	189,079	186,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	3,828	3,796
ソフトウェア	3,164	3,293
施設利用権	67	55
無形固定資産合計	7,061	7,147
投資その他の資産		
投資有価証券	7,543	7,392
関係会社株式	64,996	53,025
出資金	2,009	1,954
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	322	272
関係会社長期貸付金	12,062	7,500
長期前払費用	893	717
繰延税金資産	17,590	16,331
敷金及び保証金	8,771	8,623
破産更生債権等	22	31
その他	3,095	2,660
貸倒引当金	△209	△153
投資その他の資産合計	117,100	98,359
固定資産合計	313,241	292,142
資産合計	1,080,445	1,107,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,485	319,016
短期借入金	42,647	59,485
1年内返済予定の長期借入金	9,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	207	239
未払金	119,515	125,227
未払税金	41,681	29,729
未払消費税等	5,792	6,622
未払法人税等	398	4,470
未払費用	12,221	12,253
前受金	19,444	27,038
預り金	17,430	18,972
特約店預り保証金	12,407	12,047
賞与引当金	809	760
役員賞与引当金	26	—
従業員預り金	447	438
コマーシャル・ペーパー	52,000	26,000
デリバティブ債務	479	545
その他	214	136
流動負債合計	616,209	657,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	125,000	133,000
リース債務	762	757
退職給付引当金	63,364	62,339
特別修繕引当金	2,378	2,585
長期預り保証金	2,568	1,768
その他	16,990	14,990
固定負債合計	246,063	235,441
負債合計	862,273	893,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,745	14,756
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	134,552	130,776
利益剰余金合計	161,597	157,832
自己株式	△134	△135
株主資本合計	217,734	213,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	213
繰延ヘッジ損益	—	125
評価・換算差額等合計	437	338
純資産合計	218,171	214,307
負債純資産合計	1,080,445	1,107,732

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,613,231	2,457,814
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	70,133	93,137
当期製品製造原価	1,252,733	1,070,986
揮発油税・軽油引取税発生高	354,997	312,403
当期商品仕入高	915,869	1,015,989
その他	26,152	30,751
他勘定振替高	76,867	76,222
合計	2,543,019	2,447,046
商品及び製品期末たな卸高	93,137	98,037
売上原価合計	2,449,881	2,349,009
売上総利益	163,349	108,804
販売費及び一般管理費		
運搬費	29,418	30,018
保管費	7,618	7,373
修繕費	3,184	3,793
特別修繕引当金繰入額	177	173
販売促進費	5,411	6,795
研究開発費	4,022	4,551
従業員給料及び賞与	9,201	9,024
賞与引当金繰入額	739	697
役員賞与引当金繰入額	26	—
退職給付費用	3,865	3,858
減価償却費	2,426	2,676
賃借料	3,266	3,101
租税公課	1,309	1,006
外注費	5,157	5,450
支払手数料	2,747	2,794
その他	8,798	9,116
控除額	△3,580	△3,572
販売費及び一般管理費合計	83,791	86,862
営業利益	79,557	21,942
営業外収益		
受取利息	1,027	937
受取配当金	3,846	3,017
為替差益	1,597	—
匿名組合投資利益	1,472	1,421
その他	494	734
営業外収益合計	8,439	6,111
営業外費用		
支払利息	1,765	1,741
社債利息	398	398
売上割引	1,783	2,023
為替差損	—	149
その他	823	1,421
営業外費用合計	4,770	5,733
経常利益	83,227	22,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,731	1,680
投資有価証券売却益	10	0
撤去費用戻入益	91	—
補助金収入	240	724
その他	1,502	284
特別利益合計	10,576	2,690
特別損失		
固定資産処分損	2,707	1,582
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	5	10
関係会社株式評価損	53,703	12,203
減損損失	2,821	822
その他	3,705	122
特別損失合計	62,944	14,741
税引前当期純利益	30,858	10,269
法人税、住民税及び事業税	29	5,113
法人税等調整額	28,645	2,140
法人税等合計	28,674	7,254
当期純利益	2,184	3,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,045	22,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,045	22,045
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	22,074	22,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,749	6,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,596	14,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,148	11
当期変動額合計	1,148	11
当期末残高	14,745	14,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	5,550	5,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550	5,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	140,297	134,552
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	2,184	3,015
固定資産圧縮積立金の積立	△1,148	△11
当期変動額合計	△5,744	△3,776
当期末残高	134,552	130,776
利益剰余金合計		
当期首残高	166,193	161,597
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	2,184	3,015
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△4,596	△3,765
当期末残高	161,597	157,832
自己株式		
当期首残高	△134	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△134	△135
株主資本合計		
当期首残高	222,331	217,734
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	2,184	3,015
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4,596	△3,765
当期末残高	217,734	213,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	891	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454	△223
当期変動額合計	△454	△223
当期末残高	437	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	125
当期変動額合計	—	125
当期末残高	—	125
評価・換算差額等合計		
当期首残高	891	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454	△98
当期変動額合計	△454	△98
当期末残高	437	338
純資産合計		
当期首残高	223,222	218,171
当期変動額		
剰余金の配当	△6,780	△6,780
当期純利益	2,184	3,015
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454	△98
当期変動額合計	△5,051	△3,864
当期末残高	218,171	214,307

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。